

## 能美市人事行政の運営等の状況

能美市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和4年度(一部、令和5年4月1日現在)の職員の給与等の状況を公表します。

### 第1 人事行政の運営の状況

#### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

##### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位:人)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和4年	令和5年			
一般行政 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	84	93	9	デジタル推進課の新設
	税 務	21	20	△ 1	
	民 生	185	184	△ 1	
	衛 生	42	46	4	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	10	10	0	
	商 工	15	16	1	
	土 木	25	23	△ 2	
小 計	388	398	10		
特別行政 部 門	教 育	41	42	1	
	消 防	102	102	0	
	小 計	143	144	1	
公営企業 等 部 門	病 院	157	154	△ 3	
	水 道	8	7	△ 1	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	13	13	0	
	小 計	182	178	△ 4	
合 計	713	720	7		

(注) 1 各年4月1日現在の人数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数です。

##### (2) 職員年齢別構成状況

(令和5年4月1日現在)

区 分	20歳 未 満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳 以上	計
職員数(人)	5	48	88	82	64	60	92	99	69	54	41	18	720
構成比(%)	0.7	6.7	12.2	11.4	8.9	8.3	12.8	13.8	9.6	7.5	5.7	2.5	100.0

##### (3) 職員の任免の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:人)

区 分	採 用 者	退 職 者				計
		定 年	勸 奨	自己都合	その他	
人 数	42	6	2	24	6	38

## 2 職員の人事評価の状況

能美市では平成22年度より人事評価制度の本格運用を行っており、平成26年度からは新たな人事評価制度を構築し、28年度から本格運用を行っています。その中で、管理職・一般職に分けてそれぞれ業績評価・能力評価の2つの評価を行い、職員の資質向上を図るとともに、処遇(賞与・昇給・昇任昇格)にも反映させています。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (令和4年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)令和3 年度の人件費率
	人	千円	千円	%	%
令和4年度	49,576	24,849,463	4,889,494	19.7	20.3

(注) 人件費には、職員に支払われる給与のほか、市長、副市長、教育長及び市議会議員等の特別職に支払われる給料・報酬及び共済費の負担金等を含みます。

### (2) 職員給与費の状況 (令和5年度普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	547	1,847,764	294,903	748,620	2,891,287	5,286

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

### (3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳0月	301,041円	361,170円
技能労務職	36歳6月	228,360円	272,258円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

### (4) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		能 美 市	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円

### (5) ラスパイレス指数の状況

令和4年
96.3

(注1)ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを学歴別、経験年数別に比較し算出したもので、国を100としたものです。

(注2)平均は、加重平均です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
1級	主事、主事補	29	11.3
2級	主事	53	20.7
3級	主任	41	16.0
4級	主査	54	21.1
5級	課長補佐	38	14.8
6級	課長	20	7.8
7級	部長、次長	19	7.4
8級	部長	2	0.8
合 計		256	100.0

(7) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

(令和5年4月1日現在)

能 美 市			国		
1人当たり平均支給額(令和4年度)					
1,227千円					
(令和4年度支給割合)			(令和4年度支給割合)		
区 分	期末手当	勤勉手当	区 分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.200月分	0.95月分	6月期	1.200月分	0.95月分
12月期	1.200月分	1.05月分	12月期	1.200月分	1.05月分
計	2.4月分	2.0月分	計	2.4月分	2.0月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、役職の級等による加算措置 有			職制上の段階、役職の級等による加算措置 有		

イ 退職手当

(令和5年4月1日現在)

能 美 市			国		
支給率	自己都合	定年	支給率	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分	勤続20年	19.669500月分	24.586875月分
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分	勤続25年	28.039500月分	33.270750月分
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分	勤続35年	39.757500月分	47.709000月分
最高限度	47.709000月分	47.709000月分	最高限度	47.709000月分	47.709000月分
令和4年度1人当たり平均支給額					
自己都合	1,560千円				
勧奨・定年	17,841千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

**ウ 地域手当**

支給総額（令和4年度）		6,446千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度）		805,735円	
支給地域等	支給率	支給対象職員数	国の支給率
医師	13.5%	8人	16%

**エ 特殊勤務手当**

（令和5年4月1日現在）

支給総額（令和4年度）		50,769千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度）		141,813円
職員全体に占める支給対象職員の割合（令和4年度）		47.5%
手当の種類（手当数）		7種類
手 当 の 名 称	1 行旅死亡人等の取扱従事手当	
	2 市立病院勤務手当	
	3 医療調査研究従事手当	
	4 変則勤務従事手当（病院勤務）	
	5 廃棄物処理業務に従事する職員の特殊勤務手当（美化センター）	
	6 消防業務に従事する職員の特殊勤務手当（消防本部）	
	7 感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	

**オ 時間外勤務手当**

令和4年度	支給総額	128,292千円
	職員1人当たり支給年額	208千円

**カ 扶養手当**

（令和5年4月1日現在）

能 美 市		国	
配偶者	6,500 円	配偶者	6,500 円
配偶者以外の扶養親族	10,000 円	配偶者以外の扶養親族	10,000 円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子（1人につき・加算額）	5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子（1人につき・加算額）	5,000 円

**キ 住居手当**

（令和5年4月1日現在）

能 美 市			国		
借 家 借 間	家賃27,000円以下	家賃額－16,000円	借 家 借 間	家賃27,000円以下	家賃額－16,000円
	家賃27,000円を超え 61,000円未満	(家賃額－27,000) × 1/2 + 11,000円		家賃27,000円を超え 61,000円未満	(家賃額－27,000) × 1/2 + 11,000円
	家賃61,000円以上	28,000円		家賃61,000円以上	28,000円

ク 通勤手当

(令和5年4月1日現在)

能 美 市			国				
交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 55,000円)		交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 55,000円)			
交通用具利用者	2～	5 km	2,000円	交通用具利用者	2～	5 km	2,000円
	5～	10 km	4,200円		5～	10 km	4,200円
	10～	15 km	7,100円		10～	15 km	7,100円
	15～	20 km	10,000円		15～	20 km	10,000円
	20～	25 km	12,900円		20～	25 km	12,900円
	25～	30 km	15,800円		25～	30 km	15,800円
	30～	35 km	18,700円		30～	35 km	18,700円
	35～	40 km	21,600円		35～	40 km	21,600円
	40～	45 km	24,400円		40～	45 km	24,400円
	45～	50 km	26,200円		45～	50 km	26,200円
	50～	55 km	28,000円		50～	55 km	28,000円
	55～	60 km	29,800円		55～	60 km	29,800円
		60km以上	31,600円			60km以上	31,600円

(8) 特別職の報酬等の状況

ア 市長等

(令和5年4月1日現在)

特別行政部門	給料月額	期末手当(令和4年度支給割合)			
		6月期	12月期	計	加算措置
市長	890,000円	1.625月分	1.675月分	3.3月分	有
副市長	715,000円				
教育長	655,000円				

イ 市議会議員

(令和5年4月1日現在)

区 分	給料月額	期末手当(令和4年度支給割合)			
		6月期	12月期	計	加算措置
議長	450,000円	1.625月分	1.675月分	3.3月分	有
副議長	390,000円				
議員	370,000円				

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(令和5年4月1日現在)

1週間の勤務時間	38時間45分
勤務時間	8:30～17:15
休憩時間	12:00～13:00

(注) 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない勤務箇所の勤務時間は、別に定めています。

**(2) 休暇の状況**

職員の主な休暇は次のとおりです。なお、職員の休暇制度は、職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び規則により暦年で定められています。

区 分	事 由	期 間	
年次休暇		20日の範囲内（20日を限度に翌年に繰り越すことができます。）	
病気休暇	下記以外	90日の範囲内	
	結核性疾患	1年の範囲内	
	公務上又は通勤による負傷又は疾病	必要と認められる期間	
特別休暇	骨髄提供休暇	必要と認められる期間	
	ボランティア休暇	5日の範囲内	
	結婚休暇	連続する7日の範囲内	
	産前休暇	8週間（多胎妊娠の場合は14週間）	
	産後休暇	8週間	
	育児時間	1日2回それぞれ30分以内の期間	
	妻の出産休暇	3日の範囲内	
	子の看護休暇	5日の範囲内	
	忌引休暇	連続する1日から7日の範囲内	
	父母の追悼休暇	1日の範囲内	
	夏季休暇	原則連続する5日の範囲内	
	介護休暇	配偶者、父母等を2週間以上にわたり介護	連続する6月の範囲内

**5 職員の休業に関する状況**

**(1) 育児休業及び部分休業の利用状況** （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

職員は3歳に満たない子を養育するために、育児休業または部分休業をすることができます。この期間については給料等は支払われません。 （単位：人）

	育 児 休 業		部分休業・育児短時間勤務
	4年度に新たに取得した者	前年度から引き続いている者	
男性職員	3	0	0
女性職員	20	1	3
計	23	1	3

**(2) 介護休暇の取得状況** （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等の負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を要するため、勤務しないことが相当と認められたときに取得することができます。この休暇の間は給料等は支払われません。期間は、介護を必要とする継続する状態ごとに、連続する6か月以内です。 （単位：人）

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）					
		配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	1	0	0	1	0	0	0
計	1	0	0	1	0	0	0

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績がよくない場合	0	0			0
心身の故障の場合	0	0	12		12
職に必要な適格性を欠く場合	0	0			0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			0	0	0
計	0	0	12	0	12

### (2) 懲戒処分の状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	1	0	0	1
計	0	1	0	0	1

## 7 職員の服務の状況

### (1) 年次有給休暇の使用状況 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

総付与日数	総使用日数	対象職員数	平均使用日数	消化率
A	B	C	B/C	B/A
23,332日	4,845日	610人	7.9日	20.8%

(注) 1 対象職員数は、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの全期間を在職した職員数(年度途中の退職・採用者、育児休業・休職等の事由がある職員並びに派遣職員を除きます。)です。

2 総付与日数には、前年からの繰越分を含みます。

## 8 職員の退職管理の状況

本市では職員の退職管理の適正を確保し、職務の公正な執行及び公務に対する市民の信頼を確保していくため、以下の取り組みを行っています。

- 再就職者が離職前5年間の職務に属する契約等事務(再就職先等と関連のある契約・許認可等の処分)について、離職後2年間、依頼等を行うことを禁止
- 離職前5年より前に課長級以上であった元職員が、課長級以上の職に就任以降の職務に属する契約事務等について、離職後2年間、依頼等を行うことの禁止
- 離職前に課長級以上であった元職員で、離職後2年経過していないもの(離職後に市に再度任用された者等を除く。)に対して、再就職状況の届出を義務付け

## 9 職員の研修等の状況

### (1) 研修受講状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:人)

研修名・内容		受講人数
内部研修	新規採用職員研修	34
	職員資質向上研修(引継ぎ、異動等)	223
	メンタルヘルス研修	94
	人事評価研修	56
	公務員倫理・コンプライアンス研修	271
	その他講座(職員ミニ講座等)	75
派遣研修	市町村アカデミー他	3
	県市町村職員研修所	91
	JAIST主催研修(ラーニングセミナー他)	12
	能美改革実践塾	1

受講者は延べ人数です。

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 厚生福利制度の概要

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公務能率の向上を図るため、職員の健康管理、元気回復等の厚生事業を実施しており、その状況は次のとおりです。

#### ① 健康診断等の実施状況

(単位:人)

項目	受診対象者	受診者数
定期健康診断	全員	578
心電図	検査不要の34歳以下の職員を除く全員	443
C型肝炎ウイルス検査	40・45・50・55歳以上(病院は全員)	121
前立腺検査	50歳以上	8
胃部X線検査	35歳以上	87
大腸がん検査	40歳以上	176
肺マルチCT検査	40歳以上	69
乳がん検診	40歳以上	65
子宮がん検診	全員	90

※人間ドック受診者は含まれていません。

※消防職員、美化センターの変則勤務者に行っている2回目の健診は含まれていません。

#### ② 石川県市町村職員共済組合

職員は、地方公務員等共済組合法に基づき設置された共済組合の組合員になっています。共済組合は、短期給付事業(健康保険)、長期給付事業(年金)、福祉事業(貸付、宿泊事業等)を行っています。共済組合の事業は、組合員が納める掛金と市が納める負担金で運営されています。

#### ③ 能美市職員互助会

(令和5年4月1日現在)

能美市職員互助会は、会員相互の福祉の増進を図ることを目的としています。

##### ア 会員の状況

区分	男性	女性	計
会員数	133人	156人	289人

(特別会員4人含む)

##### イ 掛金・負担金の状況

掛金	均等割	500円
	給与割	給与月額×0.3/100

ウ 給付金の概要

種 類	状 況	内 訳	金 額
結 婚	結婚したとき	本 人	20,000円
		一親等	10,000円
出 産	子供が生まれたとき	本人・配偶者	10,000円
住 宅	新築又は購入	本 人	10,000円
退 職	10年以上	本 人	30,000円
	5年以上10年未満	本 人	20,000円
	1年以上5年未満	本 人	10,000円
弔 慰 金	死亡したとき	本 人	50,000円と生花一對
		同一世帯に属する配偶者又は子	20,000円と生花一對
		実父母又は同一世帯に属する父母	20,000円と生花一對
		その他同居の親族	10,000円
病気見舞	5日以上入院又は2週間以上の欠勤療養	本 人	10,000円

エ 収支決算の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
	千円	円		千円	円
会費	1,956	7,035	事務局費	1,306	4,695
会員会費			企画事業費	472	1,699
負担金	0	0	体育事業費	877	3,155
事業主負担			厚生事業費	300	1,080
その他収入	4,388	15,785			
繰越金等					
計	6,344	22,820	計	2,955	10,630

(2) 公務災害補償の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

認定件数	内 訳	
	公務災害	通勤災害
5 件	4 件	1 件

第2 令和4年度における能美市公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

継続件数 0件  
措置要求件数 0件

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

継続件数 0件  
措置要求件数 0件